

❖論文❖

リカードウの等価定理をめぐる問題

仙 田 左千夫

- 1 はじめに
- 2 リカーディアン・アプローチ
- 3 非等価定理
- 4 愛他的消費者
- 5 近視眼的納税者
- 6 おわりに

1 はじめに

リカードウの等価定理は、政府支出の財源を租税・公債発行のいずれに依存しても、将来を完全に予見しうる個人の行動にたいしては、経済的に等価な効果をもたらすというものである。ここで前提されているのは、将来についての完全予見が可能な「合理的個人」の行動仮説である。

バロー (1974) は、新たに遺産動機を考慮した「世代重複モデル」を提示し、無限に生活し続ける納税者の存在可能性を証明してみせた。現在世代の納税者は、自らの相続人の生活をして、彼自身の生活の延長線上に位するものと見なしたのである。現在世代は遺産を通じて将来世代にリンケイジされる。課税と公債発行は、いかなるタイミングで行われようと、同一主体に対するインパクトの時点の相違でしかない。世代間の遺産調整により、財政介入の効果は完全に相殺され、財政政策はすべて無効に帰するとの結論が導かれる¹⁾。

バローは自らの問題提起にさいして、リカードウとの関連を全く不問に付した。理由は定か

でない。バローの中立命題は、リカードウの等価定理とは無関係に、忽然として登場した感さえある。ブキャナンは、すかさず、その不当性を論難したが²⁾、バローは指摘の事実を認めながらも、とくに問題は生じないとして、意に介してはいない³⁾。

リカードウは、等価定理の生みの親とされるが、彼自身がこの問題を意識的に取り上げたわけではなく、意欲的に取り組んだのでもない。複数の著作の複数箇所で、これに関する断片的な叙述を残しているに過ぎない。しかも、その論調は必ずしも首尾一貫したものではない。合理的個人の行動を是認する趣旨の発言と、公債錯覚に揺れる非合理的個人の行動を肯定する立場からの発言とが、交差して混在している⁴⁾。

星雲の域を脱しないリカードウの叙述を整理し、これに光をあてたのはブキャナン (1958) である。等価定理のネーミングを与えたのもブキャナンである。バローとの応酬の過程で、等価定理のルーツがリカードウにあることを内外に闡明し、結果として、リカードウとバローを結び付けた⁵⁾。ブキャナン自身は、等価定理をそのまま信奉するわけではないが、そのルーツをリカードウに見出した功績は大きい。

バローの中立命題は、その方向性を承認した上で、リカードウの発言とは直接の係わりなく、いまもなお、理論の精密化が図られている。現実のデータ解析による実証的検証も行われている⁶⁾。

他方では、しかし、リカードウの発言にこだわり続け、かつ、それを論拠としながら、等価

定理のルーツはリカードウには存在しないとする見解も、跡をたっているわけではない。

小稿の課題は、リカードウの等価定理それ自体の解析ではない。等価定理のルーツはリカードウには存在しないとする側の見解、すなわち、リカードウ自身が等価定理を否定しているのではないかとする諸見解の吟味である。

2 リカーディアン・アプローチ

ブキャナン (1958) は、等価定理のルーツをリカードウに求め、以後に継続する論争の火付け役となった。彼は等価定理の原型を素描したとみられるが、そのさい、リカードウよりも、リカードウを継承するイタリア財政学の研究成果をより重視しているように思われる。

一般に、等価定理が成立する基礎的要件は「合理的個人」の存在である。合理的個人は「完全先見性」を持ち、「公債錯覚」からの影響を受けることはない。それゆえ、リカードウの原典を検証するさいには、この点の確認が是非とも必要である。

ブキャナンは、リカードウの所説を整理する段階では、「等価定理」ではなくて専ら「リカーディアン・アプローチ」なる用語を使用している。両者は同義である⁷⁾。

等価定理のルーツを検証するためにブキャナンが引用するのは、リカードウの『原理』第17章「原生産物以外の商品にたいする租税」に示される次の章句のみである。

「一年の戦費として、起債によって2,000万ポンドが調達される場合、国民の生産資本から取り去られるのは、まさにこの2,000万ポンドである。この公債の利払いのために、租税によって徴収されるのは年額100ポンドである。——政府は、租税の形でこの2,000万ポンドを一時に徴収することも、すれば出来たのである。その場合には、年額100ポンドの租税を徴収する必要はなかった筈である。しかし、このやり方によって、取引そのものの性格が変わるということはない。個人は、年額100ポンドを納付する代わりに、一度かぎり2,000万ポンドの納付を余儀なくされた

かもしれない」(Ricardo, D., *On the Principles*., 1817, Works Vol. I. pp.244-45. 邦訳『リカードウ全集』第1巻p.282.)。

リカードウのこの叙述から、ブキャナンが読み取ったリカーディアン・アプローチの概要は以下の通りである。

公債収入の使途の如何を問わず、公債費は支出が行われる現在世代が負担する。公債費負担は将来収入からの控除を意味するから、各個人は将来収入の現在価値を切り下げざるを得ない。一括税は、個人資産を直接的に削除する。何れの場合も、個人資産を削減する意味で同一の効果をもたらし、削除額は完全に等価(equivalent)である。残される資産価値も、両ケースともに全く同一(identical)である。

リカードウが、ここで想定しているのは、明らかに、将来を予見しうる合理的個人の存在である。リカードウは、個人が合理的に行動しさえすれば、継続的な将来の税負担を資本還元し、一括税負担に換算できると考えている。それゆえ、2,000万ポンドの一括税と年額100ポンドの公債費負担とが、各個人にとって、同一の犠牲であるとするのである。

ブキャナンは、しかし、リカードウがこのようなリカーディアン・アプローチを、そのまま肯定していたとは理解していない。最も大きな問題点は、すべての個人に将来の税負担の資本還元を求めることは不可能である。リカードウもそれに気付いていた。多額の資産を保有する個人は、比較的スムーズにこの作業を行いうるとしても、すべての個人にこれを求めることは現実的ではない。仮に行い得たとしても、それは彼ら自身が、将来もなお納税者になるかもしれないと予測する範囲内に止まるのである。しかも、人の生涯には限りがあるから、公債費の相当部分は現在世代だけでは消化し切れない。つまるところ、将来世代に転嫁・帰着するほかはない。

リカードウは、このように、将来の税負担を資本還元するさい、多くの個人は、合理性ならぬ「非合理性」(irrationality)によって行動す

る可能性をも認識していた。リカードウの論旨は、必ずしも一貫したものではない。ブキャナンはそう理解するのである。

リカーディアン・アプローチを肯定的に継承・深化させるという観点から、ブキャナンが注意を払うのはイタリア財政学による貢献である。とりわけブキャナンが注目するのはアントニオ・デ・ヴィティ・デ・マルコ (Antonio De Viti De Marco) である。デ・ヴィティの見解は、およそ以下のごとくであるが、そこにはリカードウを大きく超えて、バローの先駆を彷彿させる内容が含まれている⁸⁾。

デ・ヴィティによれば、活動する経済主体は「完全な合理的個人」(fully rational individual) である。この合理的個人は、たとえば、2,000 ポンドの一括税支払いと年5%の無期限利払いとを区別しない。このことが、現実的にすべての個人に妥当すると仮定すれば、以下のような結論が得られる。

政府が2,000万ポンドの公債を発行し、利払財源として納税者から年々100万ポンドを徴収するとすれば、その結果は、2,000万ポンドの一括税を徴収した場合と同様である。支出が行われる現在世代の個人は、将来の税負担を現在価値に計算しなおし、所有する総資産価値を将来の支払税額だけ切り下げて評価する。

個人寿命の有限性 (limited life span) は、この事情に影響を及ぼさない。現在世代の個人が一括税を支払えば、相続人は税額控除したあとの資本資産を受取ることになる。公債発行の場合には、相続人はより多額の資本資産を受取るに違いない。現在世代の個人は、相続人世代の税負担を見越して資本資産を調整し、遺産額を増加させるからである。このため、公債負担が相続人世代に及ぶことはない。すべて現在世代の個人の肩に帰着することになる。

このように、デ・ヴィティの見解には、明確な形で「合理的個人」が登場し、加えて「遺産動機」も導入されている。前者は公債錯覚の介入を赦さない。後者は世代重複モデルの可能性を示唆する。ブキャナンが注視する所以である。

ブキャナンは、しかし、イタリア財政学の成果をも含めて、リカーディアン・アプローチが、そのまま現実性をもつとは考えていない。その正当性は、設定した枠内に止まるものと釘を刺している。

3 非等価定理

オドリスコール (1977) の論文は「リカードウの非等価定理」という衝撃的なタイトルを持っている。冒頭で次のように言う。

「ブキャナンのリカードウ解釈はオーソドックスなものであるが、一部誤解を含んでいる。リカードウは、現実には、租税と公債とが等価であることを否定している。それゆえ、「リカードウの等価定理」という呼称は間違いである。リカードウ自身は「リカードウ派」ではないのだ。それどころか、リカードウは「非等価定理」を宣言しているのである」⁹⁾。

オドリスコールによれば、ブキャナンはリカードウの見解を、的確に把握していないばかりか、自己に都合よく解釈している。しかも、ブキャナンが論拠としているのは『原理』の中の一章句のみであって、『公債制度論』におけるリカードウの議論を全く不問に付している。『原理』における議論は、短縮されていて分かり難く、等価定理の内容が明瞭に語られているとは言えない。

オドリスコールの見るところ、通常、リカードウが等価定理を主張したとされる論拠は『公債制度論』の中の次のフレーズである。

「公債残高が存在しない国に戦争が勃発して、2,000万ポンドの追加支出が必要になったと仮定する。この場合、追加支出を調達するには三つの方法がある。

- 1 2,000万ポンドの増税を行う。平和回復時にはこれを全廃する。
- 2 2,000万ポンドの公債を年利5%の無期債として発行する。年利額100万ポンドは、増税で調達する。この措置は、償還時まで継続する。
- 3 同様に、2,000万ポンドの無期債を年利

5%で発行する。年利額100万ポンドは増税で賄う。元利償還には、複利累積方式の減債基金を活用する。この場合、減債基金用としてさらに20万ポンドを増徴する。この方式により、起債後45年間で全公債の償還は完了する。

経済の面では、これら三つの選択肢に実質的な差異はない。2,000万ポンドを一度に纏めて支払うのも、毎年100万ポンドを無期限に支払うのも、また120万ポンドを45年間支払うのも、全く同じ価値だからである」(Ricardo, D., *Funding System.*, 1820, Works Vol. IV. pp.185-86. 邦訳『リカード全集』第4巻 pp.226-27.)。

「経済の面では、これら三つの選択肢に実質的な差異はない」。この文言こそが、リカードウが示す等価定理の論拠であると、オドリスコールは理解するのである¹⁰⁾。

ところが、オドリスコールは、直ちにここで論理を一転させて、これに続くフレーズは、リカードウ自身が自らの言葉で、等価定理を否定していると断定する。

「しかし、租税を納める国民は、この事情を決してこのように評価しないし、彼らの個人的事情をこのような論理によって処理はしない。国民は要求される税額に比例して戦争の圧迫を感知するが、課税がこののち何年間継続するかといったことには関心を払わないものである。金額はいくらでもいいのだが、仮りに2,000ポンドを所有している人に、年額50ポンドの公債費を無期限に支払いを続けることと、1,000ポンドの租税を一度に支払うのとは、負担としては同額だと信じさせるのは難しいであろう」(Ricardo, D., *Funding System.*, ibid., pp.186-87. 前掲邦訳 p.227.)。

ここで指摘されているのは、納税者が受ける「公債錯覚」からの影響である。彼らは現在の税負担よりも将来の税負担を過少評価する傾向がある。公債の存在は、納税者を騙して、より豊かになったと信じさせるからである。これが事実とすれば、租税と公債発行がもたらす経済効果は等価ではない。リカードウは、ここで「等価定理」に代えて「非等価定理」(Nonequivalence Theorem)を宣言しているのである¹¹⁾。

このようにリカードウは、財源調達のための二つの

方法、すなわち租税と公債とが「経済の面では」(in point of economy) 等価であると認めながらも、納税者が受ける公債錯覚の影響により、「事実上は」(in fact) 非等価となることを熟知していた。それは、リカードウが完全予見する「架空の取引人」(hypothetical transactor) が営む行為と、「現実の取引人」(actual transactor) が実践する行為とを峻別していた事情と無関係ではない。リカードウは、「等価」が成立するのは前者においてのみであり、後者においては「非等価」が支配するほかないと考えていたのである。

オドリスコールは、結論して言う。等価定理をめぐるリカードウの発言には、矛盾する二つの側面が含まれており、異なる解釈を生む余地を残している。しかし、リカードウは論理の過程に、終始一貫、「完全先見性」の仮定を持ち込んではいない。そればかりか、公債錯覚による影響を積極的に承認し、現実の取引人の行動に「非合理性」が存在することを確と見定めているのである。かくして、リカードウは疑いもなく「リカーディアン」ではない。

4 愛他的消費者

ヴィサギオ(1989)の理解によれば、リカードウの等価定理の成立に必要な要件は、合理主義(rationalism)と、そこから派生する愛他主義(altruism)である。そして、リカードウの叙述から、ヴィサギオが読み取る経済主体は、「合理的消費者」(rational consumer)ないしは「愛他的消費者」(altruistic consumer)である。

ヴィサギオは、先ずはじめに、リカードウが『公債制度論』で示した資金調達法についての文言、すなわち「三つの選択肢に実質的な差異はない」に着目し、ここでリカードウが等価定理を提唱していることを確認する。

合理的消費者は、合理的判断によって、公債償還に必要とされる将来の税負担を資本還元することができる。そして、彼は将来の税負担額だけ現在の消費量を削減する。公債の償還期限

が、消費者の寿命よりも長期にわたる場合は、必然的に資本還元は部分的となる。しかしリカードウは、この問題を複数世代の消費者間に「愛他主義」を導入することによって解決している。愛他的消費者は、自らの相続人の生活福祉に関心を寄せる。政府支出が公債発行によって賄われる場合、彼は相続人世代の税負担額に正確に見合うだけの遺産額を加算して遺贈する。

このようにリカードウは、合理主義と愛他主義の仮定のもとで、複数世代にまたがる等価定理が成立すると考える。愛他主義はバロー・モデルの中核をなすものである。リカードウは、すでにこれに気付いていたのである。

しかしながら、リカードウは等価定理の概要を説いたのち、反転して、急ぎこれを拒否しているとヴィサギオは言う。合理的・愛他的消費者の行動は、現実には筋書き通りには行われないうというのがその理由である。

たとえば、年額 50 ポンドの利払費についての「消費者」の現実的反応を、リカードウは次のように説明している。

「彼は年額 50 ポンドの利払費は、子孫によって支払われるのであり、自分が支払うのではないだろうという漠然たる考えをもつものである。しかし、もし彼がその財産を息子に残し、しかもその財産とともに無期限にわたる税負担をも残すとするれば、彼がこの税負担付きの 20,000 ポンドを息子に残すことと、税負担なしの 19,000 ポンドを残すこととに、どんな違いがあるというのだろうか。公債の利子負担を子孫に残すとか、または利子負担の一部を免除するといった議論には、ありのままに告白すれば、われわれはなんらの重要性も認めない」(Ricardo, D., *Funding System*., ibid., p.187. 前掲邦訳 pp.227-28.)。

ここで語られているのは、合理的であるべき消費者の行動の「非合理性」(irrationality)である。かれらの多くは、将来について正確な予見を持つというよりは、漠然たる観念(some vague notion)を抱くのが通例なのである。

さらにリカードウは言う。

「年額 50 ポンドの租税は、目の前の現金 1,000

ポンドと同じようには見なされないということは、すべての人に認められるに違いない。もし個人が所得税として 1,000 ポンドを支払うように要求されたとすれば、彼はおそらくその全額を彼の貯蓄から節約しようと努力するであろう。ところが、もしこの一括税の代わりに公債が発行され、その利子のために僅か 50 ポンドの年間所得税の徴収を受けるだけの場合には、彼はもはやそうした節約はしないであろう。それなら、一括税の方がより経済的である。なぜなら、一括税が納入される場合には、戦費全額に及ぶ節約をしようという努力が払われて、国民の資本はなんら減少せずに維持されるからである。公債の場合には、経費の利子部分を節約する努力がなされるに過ぎず、それゆに、国民の資本はその額だけ減少することになる」(Ricardo, D., *Funding System*., ibid., pp.187-88. 前掲邦訳 p.228.)。

このように、個人の納税者としての行動も、必ずしも合理的ではない。一括税 1,000 ポンドの全額は個人の貯蓄から支払われるから、国民資本は侵食されないで済む。しかし、公債発行の場合は、利払いのための節約分だけ国民資本の減少を引き起こす。二つのケースには、明らかな相違が生じるのである。

消費者行動における合理主義は、つねに貫徹されるという保証はない。そのことが租税と公債発行についての対応の相違を生み、国民資本へのインパクトの相違となって現象することを、リカードウは説いている。等価定理はここで実質的に否定されているのである。

公債は国民資本を侵食する。これが公債に対するリカードウの基本的立場である。等価定理が成立する場合は、消費者は現在消費を節減するから、国民資本の負担になることはない。

ヴィサギオは、結論して言う。

リカーディアン・フレームワークにおける等価定理の意味合いは、リカードウの本来の主張からの、看過しがたき逸脱(digression)である。換言すれば、等価定理とは、公債が国の負担にならないために、合理的・愛他的消費者に用意された行動のシナリオ(scenario)に過ぎない¹²⁾。

5 近視眼的納税者

チャーチマン (2001) によれば、等価定理についてのリカードウの認識は、必ずしも明瞭でない。このことが、見解の不一致と混乱を招いている¹³⁾。

リカードウが、等価定理を是認していたか否かは、かれ自身が「公債錯覚」の存在を意識していたか否かの検証に懸っているとチャーチマンは言う。

チャーチマンによれば、リカードウは公債錯覚により納税者が影響されることを見抜いた最初の人物である。すでに『原理』の中に、以下のような叙述がある。

「ある戦争の年経費が4,000ポンドであり、ある納税者が、その年経費に寄与すべき分担分100ポンドを一時に支払うとすれば、彼は速やかに自らの所得から100ポンドを節約しようと努めるであろう。公債による場合は、彼は単に100ポンドの利子すなわち年額5ポンドの支払いを求められるに過ぎない。それゆえ、彼は自らの支出から5ポンドを節約するだけで充分と考え、しかも、自分は以前と同様に富んでいるとの信念で自らを欺くのである」(Ricardo, D., *On the Principles*, ibid., p.247. 前掲邦訳 p.285.)。

ここで、リカードウが語る納税者は、公債錯覚に揺れるごく普通の納税者である。先見性に欠ける大方の納税者である。チャーチマンは、名付けてこれを「近視眼的納税者」(myopic taxpayer)と呼ぶ。

リカードウは、また、マカロックに宛てた書簡のなかでも、公債錯覚について、次のように述べている。

「若し個人が、一括して2,000ポンドを支払う代わりに、年額100ポンドに分割して支払うように求められたとすれば、彼はもはやそんなに貯蓄しようと努力しないだろう。なぜなら、年額100ポンドの支払いと一括2,000ポンドの支払いとが、等価(equivalent)ということに気付かないからである」(Ricardo to McCulloch, 29 March, 1820. Works Vol.8. p.170.)。

等価定理が成立するためには、納税者は公債

とそれに付随する税負担についての十分な情報を収集し、合理的に消費量の決定を行うことが求められる。そのためには、単に経常所得のみならず、所有資産すべてについての配慮が欠かせない。先見性を持たない大方の近視眼的納税者は、公債錯覚に惑わされて将来の税負担を過少評価する。彼らは、租税を公債発行に代替させる事によって生ずる将来の税負担増を、正確に認識できない。そればかりか、不適切にも、この代替が資産の純増をもたらすものと受け止め、それに応じて現在の消費量を増加させる。

消費量の相違は、資本蓄積率や投資水準に異なった影響を与える。近視眼的納税者は将来の税負担を過少に見積もるから、そのための資金準備を疎かにする。一括税の即時払いのケースに比して、投資水準の低下が不可避となる。

このように、リカードウは経済効果の相違を理由に、等価定理を明確に否定しているのである。そればかりではない。租税をして、公債発行よりも一段と優れたものと位置付けている。そして、戦時においてさえも、この事情は変わらないと断言する。

「私が公債制度を国家の特別経費を支弁するのに最も適したものとみなしていると推論されてはならない。公債制度は、われわれの節約をより少なくさせ——われわれの真の立場を見落とさせる傾向のある制度である」(Ricardo, D., *On the Principles*, ibid., p.247. 前掲邦訳 p.285.)。

チャーチマンは、敷衍して言う。リカードウが示唆する公債制度の有害効果は、公債錯覚による投資減少のほか、さらに複数のチャンネルを通じて加算される。公債への安易・過度の依存可能性、公債発行に誘発される租税回避のための資本流出等々。

チャーチマンは総括して言う。リカードウは等価定理を認めてはいない。それゆえに「等価定理」のラベリングは、誤解を招き易くて不適切であると。

チャーチマンは、オドリスコールの「非等価定理」の命名に、熱いエールを送るのである¹⁴⁾。

6 おわりに

バローの中立命題は、その後、たとえば、人口成長の要因を考慮するフェルドシュタイン(1976)¹⁵⁾、「遺産動機」をより重視するドラゼン(1978)¹⁶⁾、新たに「贈与動機」を導入するカーマイケル(1982)¹⁷⁾、バービッジ(1983)¹⁸⁾等によって、拡充のための作業が重ねられている。しかし、そのいずれもが、リカードウとの関連を問うことなく、リカードウを黙視したままで、中立命題の深化を図ろうとしている。リカードウの発言にこだわり続ける論者の多くは、リカードウと等価定理との関連を否定する結果を導き出している。皮肉な対比というほかはない。

ところで、バロー(1989)は、突如として沈黙を破り、自らリカードウとの係わりを宣言した。

「私の知るかぎり、リカードウこそが等価定理を提示した最初の人物である。——リカードウがこの定理の仮定に多少の疑念を持っていたとしても、等価定理のルーツをリカードウに帰属させるのは、妥当なことである」¹⁹⁾。

この発言は、直接的には、オドリスコールの刺激的な言辞に触発されてのことであるが、注目されてよい。バローは自らがリカードウであることを認知したのである。

等価定理をめぐるリカードウ自身の関与の問題は、既往のリカードウ公債論研究のなかで、ほとんど欠落してきた分野である。リカードウは、肯定的であれ否定的であれ、等価定理のルーツに確かな係わりを持つことは事実と思われる。

バローの中立命題は、リカードウの等価定理の延長線上に位置するはずのものである。バローの「変節」は、学説史上、歓迎すべきことであるかもしれない。

〈注〉

1) Barro, R.J., “Are Government Bonds Net

Wealth?”, *Journal of Political Economy*, 1974, p.1095.

2) Buchanan, J.M., “Barro on Ricardian Equivalence Theorem”, *Journal of Political Economy*, 1976, p.337.

3) Barro, R.J., “Repley to Feldstein and Buchanan”, *Journal of Political Economy*, 1976, p.346.

4) この点については、わが国においても、すでに複数の懐疑的見解が示されている。「ブキャナンは、この考えをリカードウの著作に見出し、『リカードウの等価定理』と呼んだ。ただし、リカードウが本当にこうした命題を信奉していたか否かは疑問である」(野口悠紀雄『公共政策』岩波書店、1984、p.65.)。「『リカードウの等価定理』とはブキャナンが最初に用いた表現であるが、リカードウが現実に等価定理が成立すると主張していたわけではない」(釜田公良「公債の中立性論争」水野正一編『赤字財政の経済学』名古屋大学出版会、1998、p.83.)。

5) Buchanan, J.M., *Public Principle of Public Debt*, 1958, pp.43-47. & pp.114-22.

6) Holcomebe, R.G., Jackson, J. & A. Zardkoohi, “The National Debt Controversy”, *Kyklos*, Vol.34. 1981, pp.186-202. Vaughn, K.I. & R.E. Wagner, “Public Debt Controversies: An Essay Reconciliation”, *Kyklos*, Vol.45. 1992. pp.37-49. Bernheim, B.D., “Ricardian Equivalence: An Evaluation of Theory and Evidence”, *NBER Macroeconomics Annual*, 1987. pp.263-304. Seater, J.J., “Ricardian Equivalence”, *Journal of Economic Literature*, Vol.31. 1993, pp.142-90.

7) Buchanan, J.M., *Public Principles of Public Debt*, 1958, pp.43-47.

8) De Viti De Marco, *First Principles of Public Finance*, (Translated by Marget, E.), 1938, pp.377-98.

9) O'Driscoll, G.P., “The Nonequivalence Theorem”, *Journal of Political Economy*, 1977, p.211.

10) オドリスコールによれば、これとは別に、リカードウは『原理』の中の次のフレーズにお

いても、「等価定理」を認める発言をしている。「500 ポンドの所得を生む 10,000 ポンドの資産を保有して、その中から公債の利子として 100 ポンドを支払わねばならない人は、実は 8,000 ポンドの資産を所有するに過ぎないのであって、彼が引き続いて年額 100 ポンドを支払うにしても、一時にそしてただ一回限り 2,000 ポンドを支払うにしても、その貧富に変わりはないであろう」(Ricardo, D., *On the Principles*, ibid., p.248. 前掲邦訳 pp.286-87.)

- 11) イーグレイ (1983) は、税負担の帰着との関連で「等価定理」に言及し、オドリスコールの立場を支持している。イーグレイによれば、等価定理をめぐるリカードウの議論は、叙述が簡単なのに加えて、他の章句との関連が明白でないことが、多くの混乱を生む原因となっている。

リカードウにおいては、政府支出は財源の如何を問わず、生産部門から不生産部門への資源の移転を意味する。租税による場合は、移転資源と税負担とは厳密に同一である。公債による場合は、納税者の負担は長期にわたって分散されるから、帰趨を明確に描写できない。納税者が将来所得の現在価値を完全に評価するかぎり、政府支出が現行税で賄われようと将来税で賄われようと、及ぼす効果は同一である。リカードウがいう等価定理は、現在価値の評価が完全に行われる場合にのみ成立する。

イーグレイのみるところ、リカードウの叙述の含意は、租税と公債発行とがもたらす効果は「非等価」であることを示唆している。リカードウは、明らかに租税の優位性を認めている。この意味で、オドリスコールの「非等価定理」というラベリングは正しい。

イーグレイによれば、負担の帰着についてのリカードウの認識が、この問題解決の鍵を提供する。租税制度の構成が納税者に周知され、不変に維持される経済においては、等価定理は成立する。これに反し、租税制度が安易に変更され、その変更が所得グループ間の税負担を変化させるよう場合は、「非等価」が現実のものとなる (Eagly, R.V., "The Inci-

dence in Ricardian Analysis", *Public Finance*, 1983, p.229.)。

- 12) Visaggio, M., "On Ricardo's Public Debt Theory", *Economic Notes*, 1989, pp.154-55.
 13) Churchman, N., *David Ricardo on Public Debt*, 2001, pp.36-40. & pp.115-18.
 14) チャーチマンは、等価定理のルーツがリカードウには存在しないとする主張の嚆矢を、ロバーツ (1942) に見出している。
 ロバーツによれば、リカードウの最大の関心事は、公共支出の浪費的性格であって、財源の調達方法はむしろ二の次である。とはいえ、リカードウも若干の関心を示してはいる。
 ロバーツはいう。リカードウが、財源調達を租税・公債のいずれに依存しようとも大きな差異はないという場合、それは市場価値における比較の問題を語っているに過ぎない。重要な点は、これらの方法に要する費用であって、この費用が等価でないことは、リカードウも十分承知していた。さらに、リカードウは、納税者達も調達方法の費用の差に無関心でないことを知っていたと (Roberts, R.O., "Ricardo's Theory of Public Debts, *Economica*, 1942, pp.257-58.)。
 15) Feldstein, M., "Perceived Wealth in Bonds and Social Security: A Comment", *Journal of Political Economy*, 1976, pp.331-36.
 16) Drazen, A., "Government Debt, Human Capital and Bequests in a Life-Cycle Model", *Journal of Political Economy*, 1978, pp.505-16.
 17) Carmichael, J., "On Barro's Theorem of Debt Neutrality: The Irrelevance of Net Wealth", *American Economic Review*, 1982, pp.202-13.
 18) Burbidge, J.B., "Government Debt in an Overlapping-Generations Model with Bequests and Gifts", *American Economic Review*, 1983, pp.222-27.
 19) Barro, R.J., "The Ricardian Approach to Budget Deficits", *Journal of Economic Perspectives*, 1989, p.39.